

平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 5 月 20 日

会社名 株式会社アクセス

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4700

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.acces.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村上 次男

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 スタッフオペレーションズ・デジタル・ソリューション 統括部長

氏名 北 博之 TEL (06) 6208 - 1600

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	2,913	(100.5)	354	(-)	301	(-)
16 年 3 月期	1,452	(49.2)	969	(-)	995	(-)

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	214	(-)	20,823.88	-	1.8	1.9	10.4
16 年 3 月期	2,709	(-)	272,634.27	-	20.9	6.2	68.5

(注) 1. 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 10,281.98 株 16 年 3 月期 9,937.85 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	15,928	12,616	79.2	1,148,235.63
16 年 3 月期	15,060	11,452	76.0	1,156,843.08

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 10,987.60 株 16 年 3 月期 9,899.60 株

(平成 17 年 6 月 30 日現在の株主に対し、平成 17 年 8 月 22 日付をもって1株を5株に分割いたします。)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,046	602	762	969
16 年 3 月期	643	305	658	654

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万
中間期	1,200	45	35
通 期	3,600	435	445

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8,100 円 04 銭

(平成 17 年 8 月 22 日付の株式分割による新株式 43,950.40 株を加算した 54,938 株で計算しております。)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 5 ページをご参照ください。

(添付資料)

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社1社で構成され、コンピュータシステムの開発を主な事業内容としております。

子会社の阿克塞斯軟件(上海)有限公司(出資比率100%)は、中国の優秀なIT技術者を擁し、当社の新規案件および『PLANET』のライセンス供与ビジネスの後方開発部門として、当社の支援活動を行っております。また、同子会社の中でも、特に優秀な社員については、当社で採用することとしております。

(2) 経営方針

経営の基本方針

当社は、設立当初より、金融機関等の大規模コンピュータシステム(基幹系システム)を「いかに高品質で効率的に開発するか」という課題に一貫して取り組み、その過程で、システム分析・設計・開発支援ツール『PLANET』を独自に開発いたしました。『PLANET』の活用と局面化開発技法・構造化技法・データ中心アプローチ等の開発方法論を特徴とする当社の技術は、経営環境の厳しい変化の中、コンピュータシステムを最適な状態で維持するために膨大な時間とコストを費やしているユーザーのニーズに正に適合するものであります。

加速度的に進化し続けるIT(情報技術)の環境のもとで、当社は常に先進技術を取り込むべく研究活動に注力しております。そして、その成果を開発プロジェクトに適用し、実践的技術として確立することにより「お客様に満足していただける」付加価値の高いサービスを提供していくことを基本的な方針としております。

さらに、いつの時代にあっても進歩の原点にあるのは「人間の創造性」でありますので、引き続き優秀な人材の確保とその育成、さらに個人の能力がフルに発揮できる職場環境の整備に努めてまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開を考慮しつつ、経営基盤の強化を図りながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、過去3期間の赤字決算から脱却し、当期黒字化が達成されましたので、上記の方針に基づき、平成17年6月29日開催予定の第11回定時株主総会において、1株につき5,000円(株式分割前)の普通配当を提案する予定であります。

また、平成18年3月期の配当につきましては、1株につき1,000円(株式分割後)を予定しております。

なお、内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に備えて、財務体質の強化、事業基盤の拡大等のために有効に投下してまいります。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1株当たりの投資金額の引下げを行うことにより、株式流通の活性化および投資者層の拡大を図ることが重要な施策であるという認識から、平成17年4月26日開催の取締役会において、平成17年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につ

き5株の割合をもって分割することを決議いたしました。平成17年8月22日付をもって当該分割の効力が発生いたしますが、今後も個人投資者層の拡大、株式流通の活性化の施策に配慮してまいります。

目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社は、設立以来、大規模システムのSI(システム・インテグレーション)を主要な事業としてまいりました。このSI事業は、収益性の高い事業である反面、案件の成否、進捗状況により業績が大きく変動するリスクがあります。当社は、こうした収益構造から脱却するために、安定的で、継続的な収益の拡大が見込めるストック型事業を推進し、株主資本利益率を安定的に維持できるよう、収益基盤の強化を図ることが中長期的な経営戦略の課題と考えております。この戦略に基づき、ストック型事業のシステム分析・設計・開発支援ツール『PLANET』のライセンス供与およびAMO(アプリケーション・マネージメント・アウトソーシング)を推し進め、フロー型事業のSIと合わせて新しい事業構成の三本柱とし、中長期的にはストック型事業が売上高の過半を占めるようにしてまいります。

また、当社独自のコア技術である『PLANET』の機能の一部を活用したAAA(アクセス・アセット・アセスメント)サービスは、これら三本柱となるサービスを提供する引き金として位置付け、推し進めてまいります。

・ SIサービス

従来より手がけてまいりました金融機関等の新規大規模システム開発に加えて、メインフレームからオープン系システムへ移行するマイグレーションを、今後積極的に行ってまいります。また、「J2EE(Java 2 Platform Enterprise Edition)」の開発工法を用いたオープン系システムの新規開発の拡大にも注力してまいります。

・ 『PLANET』のライセンス供与サービス

大規模システムのアプリケーション保守のコスト削減の期待に応えるため、当社独自の技術である『PLANET』のライセンス供与の拡販につとめてまいります。

当連結会計年度に特許を取得いたしました『REVERSE PLANET』の機能が、売上向上の核となるべく大手ソフトウェアベンダーとの連携にも注力してまいります。また、メインフレームのみならず、オープンシステムに対応した『PLANET』も随時提供し、お客様のニーズに沿ったサービスを強化してまいります。

・ AMOサービス

お客様のアプリケーションのライフサイクル(計画、開発、保守、拡張など)のすべてにわたって一括受託する形態のアウトソーシングサービスを、本社設備を最大限に活用し展開・拡大してまいります。また、お客様のIT資産を有効活用するための提案を行うと同時に、ISMS(情報セキュリティ・マネージメント・システム)に準拠したセキュリティ面をより高度にし、お客様に継続したサービスを提供してまいります。

・ AAAサービスを生かしたビジネス展開

『PLANET』の機能の一部を活用したAAAサービスを上記3つのサービスを提供する重要な戦略として位置付けます。AAAサービスはIT資産のうち不良資産を明確にするアプリケーション棚卸や現状システムを正確・迅速に把握するアプリケーション構造分析などを行うサービスです。

AAAサービスを実施してお客様のアプリケーションの現状を把握することにより、お客様の

ニーズに適応した、SI / マイグレーション、『PLANET』のライセンス供与、AMOの提案を行うことが可能となります。このサービスは、大規模システムを有する金融機関のみならず、様々な業種・システム規模のお客様に適応できることから、今後の当社の戦略の中心と位置付け、営業体制の強化も行ってまいります。

会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、中長期的に成長を持続する経営の体質を強化することであり、それを実現するために、当社のビジネスモデルのより一層の推進、収益力向上のための営業体制および財務体質の強化を図ってまいります。

中長期のビジネスモデルといたしましては、本社設備を最大限に利用して、当社の開発技術を生かしたAMO事業と当社独自のコア技術『PLANET』のライセンス供与事業というストック型事業を推し進め、収益基盤の強化を図るとともに、AAA サービスを積極的に展開することにより、SI事業においてはマイグレーション案件を中心として推進してまいります。当社の技術とビジネスモデルは、大規模システムを有する金融機関のみならず、様々な業種のお客様のニーズに適合するものであるという固い信念のもと、全社をあげて収益力の向上に努め、株主の皆さまをはじめ、多くの方々による長期にわたるご支援ご協力に報いる所存であります。

営業体制の強化については、営業部門への人材の投下だけでなく、お客様のニーズを漏れなく把握、そのニーズを深掘りしたお客様への提案およびお客様に密着した営業活動を積極的に行ってまいります。また、それを実行するための営業担当者の育成にも力を入れてまいります。

財務体質強化については、引き続き、経費の見直し等を実行して経営の効率化を図り、今後さらに収益構造を強化してまいります所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに対して、経営組織体制を充実させ、公正かつ透明性の高い企業運営を実施していく事を基本的な考え方としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では毎月1回定例取締役会が開催されるほか、随時必要に応じて取締役会を開催し機動的かつ迅速な意思決定が行える体制を整えております。

加えて、経営会議を随時開催し、経営に関する重要事項を適切迅速に審議・決定し、併せてその時々々の経営上の重要事項を周知徹底することにより経営活動の効率化を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、現在監査役は3名であります。監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行の監査を実施しております。監査役会は、適宜開催され、監査役間での情報交換を緊密にし、加えて、会計監査人との連絡も密にする事により経営監視機能の充実を図っております。

会計監査は、新日本監査法人に依頼しており、会計監査に加え、経理全般の課題等につき、必要に応じて適切なアドバイスを受けております。顧問弁護士は、大手弁護士事務所と顧問

契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数ならびに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
清水万里夫	新日本監査法人	5年
藤原 祥孝	新日本監査法人	8年

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として3名の公認会計士、2名の会計士補および1名のその他の補助者がおり、合計6名が会計監査業務に携わっております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係またはその他の利害關係の概要

社外監査役3名(常勤1名・非常勤2名)は、当社との間に特別な利害關係はありません。なお、現在は社外取締役を選任していません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

各種社内規定に則って、社員全員が常にリスク、コンプライアンスを意識し適正な業務を遂行することを内部統制の基本としておりますが、当社は、お客様の大切な情報資産を預りするため、特に個人情報の保護を含む情報セキュリティには、特段の配慮を図っております。具体的には、情報セキュリティ管理委員会を組織し、情報セキュリティに関する定期的な検査と助言を行うだけでなく、定期的に情報セキュリティに関するフォーラムの開催等を通じて社員の情報セキュリティ意識の向上に努めております。

親会社などに関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

経営成績

・当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資の増加など緩やかながらも景気回復への現象が見られたものの、原油価格の高騰などの不安要素があり、景気の先行きの方向観は見定めにくい状況が続きました。

当業界におきましても、企業の情報化投資は上向きつつあるものの、一方で、依然として企業の情報化投資に対するコスト削減意識も強まっております。そうした中、市場全体としては小幅な回復に留まり、経営環境としては厳しいものでありました。

このような状況下で、当社は前期に引き続き、お客様にとって効率的な情報化投資となるべく、現行システムの維持管理費用の大幅な削減となる提案および戦略的かつ効率的な新規投資を可能とする提案に注力したことにより、従来から継続して受託している案件に加え、金融機関等のシステム開発、J2EEの開発工法を用いた医療分野での開発案件、都市銀行への「REVERSE PLANET」の導入等が、今期の売上に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は2,913百万円(前期比100.5%増)、経常利益は301百万円(前年同期は995百万円)、当期純利益は214百万円(前年同期は2,709百万円)を計上することになりました。

・次期連結会計年度業績の見通し

今後の状況につきましては、企業の情報化投資が本格的に回復してくるとは言えないものの、特に大規模システムを有するお客様におきましては、多額のシステム維持コストの削減に向けた情報化投資は徐々にではありますが増加してくると予想されます。さらに、「システムの西暦 2007 年問題(注 1)」は、システム維持に対する投資だけでなく、新規システム投資の需要も拡大させると考えております。当社は、こうした「西暦 2007 年問題」もビジネスチャンスと捉え、当社の技術力やビジネスモデルを活かしお客様のニーズに適合するサービスの提案をして、受注拡大に努めてまいります。

また、当社は平成 17 年 4 月 1 日付で明治安田生命保険相互会社および明治安田システム・テクノロジー株式会社が共同発起人として設立した、株式会社 BTS(注 2)に対し資本参加いたしました。この株式会社 BTS を通じた案件獲得にも積極的に取り組んでまいります。

なお、営業体制の強化、経費見直し等による財務体質の強化等を図って行くことにより収益面も向上させてまいります。

以上により、次期連結会計年度の業績につきましては、連結ベースで売上高 36 億円、経常利益 4.3 億円、当期純利益 4.4 億円を、単体ベースで売上高 36 億円、経常利益 4.5 億円、当期純利益 4.6 億円を見込んでおります。

注 1「システムの西暦 2007 年問題」

長年企業において大型汎用機などの基幹系システムを開発・保守してきたベテランが引退してしまうことにより、今まで培ってきた技術やノウハウなどが継承されず、基幹系システムの維持が困難になる問題。

2 株式会社 BTS は、明治生命保険グループが保有している事務・システム開発の受託や事務を含めたコンサルティングを行うことを目的として、明治安田生命相互会社および明治安田システム・テクノロジー株式会社が、同グループ 2 社およびシステム関連の協力会社 19 社に共同出資を募り設立された会社であります。

財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,046 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 602 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 762 百万円となった結果、現金および現金同等物の当連結会計年度末の残高は 969 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 315 百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として、税金等調整前当期純利益 181 百万円、減価償却費 335 百万円、未払消費税等による増加 118 百万円および単身寮売却による固定資産売却損 116 百万円等がありました。減少要因として、売上債権の増加 1,301 百万円、棚卸資産の増加 301 百万円等があったことにより、1,046 百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産売却による収入 620 百万円等により 602 百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債発行による収入 1,500 百万円があり、社債の償還 550 百万円および短期借入金の返済 156 百万円を行った結果、762 百万円の資金の増加となりました。

事業等のリスク

当社は、経済状況の変動、災害、停電や訴訟の発生等により、経営成績、株価および財務状況等に影響がおよぶ可能性があります。また、これらのリスク以外に、当社の売上構成の特色から、フロー型事業については、1件の案件の成否、進捗状況により、業績に大きな変動をうける可能性があり、ストック型売上については、新規案件が継続的かつ複数受託されるまでは、収益効率が十分に上がらない可能性もあります。